

平成26年度（2014年度）

事業計画書
収支予算書

一般財団法人日本特許情報機構

平成26年度事業計画

I. 事業方針

中国をはじめとする新興国を中心とした市場拡大、企業活動のグローバル化の進展、各国特許庁の制度調和への取り組み等、知的財産制度を取り巻く環境が大きく変化している中、我が国が産業競争力を強化し、産業の成長を推進していくことが重要です。このためには、知的財産の創造、保護及び活用は欠かせないものとなっております。

こうした中、平成25年6月には、知的財産戦略本部による「知的財産政策ビジョン」の策定を背景に、「知的財産政策に関する基本方針」が閣議決定され、世界最先端の知財立国を目指すための目標が策定されました。

さらに、特許庁においても、今後の知的財産政策の方向性や施策の重点化や加速化を図るために、平成26年2月に産業構造審議会・知的財産分科会のとりまとめが行われ、中長期的な視点も含めた具体的な取り組みが図られつつあります。

当財団は、「質の高い特許情報を提供することにより、経済・社会に貢献する」という経営理念の下に、組織を挙げて総合的な競争力を継続して強化することによって、他が真似のできない質の高い成果を、他の追随を許さないコストで提供し、ユーザーの皆様から期待される役割を果たすべく活動してまいりました。

特許庁をはじめとする政府の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許電子図書館（IPDL）においては継続的な改善を行い、特許情報を一層使いやすく提供しております。また、特許先行技術調査支援事業を通じて中小・ベンチャー企業の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行ってまいりました。

今後、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応しつつ、機械翻訳技術の多言語化等について一歩先を見据えた研究開発も進めてまいります。

一方、政府機関からの発注方式につきましては、競争入札の強化により、引き続き、かなりの分野で熾烈な価格競争入札の状況が生じております。

当財団では、特許庁からの受託事業につきましては、このような状況の中、品質の確保に重点を置きながら、商標関連事業等の主要案件については、一部を除き、平成26年度の事業として継続受注が決定しております。

また、特許電子図書館につきましては、工業所有権情報・研修館提供の、新しい産業財産権情報提供サービス事業として入札が行われましたが、無事受注することが出来、システムを構築し直してサービスの提供を行うことになりました。

当財団の自主事業としては、平成24年7月から提供を開始した「世界特許情報検索サービス」について、サービス機能の拡充を図ってまいりましたが、全文データにまでサービスを広げるべく準備をしております。

また、出願書類等の複写サービス、出版物の提供及び整理標準化データのマージナルコストでの提供等、公益性の高い民需事業を実施します。

さらに、特許先行技術調査支援事業として、調査・相談・情報提供等、中小企業の知財活用に対する支援を継続して行うとともに、特許情報ポータルサイトの充実を図ってまいります。

これらの推進のために、情報サービス拡販活動をより活発化するとともに、実施体制を一層整備してまいります。

また、特許情報研究所では、大学や企業等の外部の人材を活用し、外部機関と連携しながら、当財団事業の技術力の向上、新規事業の創設に繋がる研究開発を行い、財団としての力の底上げを図ります。

当財団の各事業を推進するに当たり、品質維持とコスト削減を目的として、より強固なインフラを構築しつつ、引き続き「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」を経営目標に掲げ、以下の4点を念頭に、財団の基盤強化と積極的な事業展開を行います。

(1) 品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上

当財団で取得しているQMS、ISMS及びプライバシーマークの認証制度による、マネジメントサイクル(PDCA)を継続的に運用することにより、業務の見直しを恒常的に行い、ユーザーの皆様に信頼される品質の高いサービスを提供するとともに、顧客満足度の向上に努めます。

(2) 組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減

財団の事業内容の変化に応じて、専門性を高めた業務管理体制を構築して業務推進力を強化するとともに、事業のブラッシュアップを継続的に推進し、また、更なるコスト削減により、財団全体の組織力の強化と、収支の均衡に努めます。

(3) 人材の育成と新分野の開拓

財団の事業推進力を強化するため、職員の専門的資質の向上を図るとともに、チャレンジ精神に富む、多様化するニーズに対応できる職員を育成して、新たな事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

(4) コンプライアンスの確保と情報共有の推進

公益目的事業を実施する法人として適正な組織統治とコンプライアンスの確保のため、法令遵守に留まらず、社会規範として求められる倫理観に基づいて、役職員が公平・公正に行動するための行動規範の確立に努めます。

また、財団内に蓄積された知識と経験の一層の共有化を図ります。

当財団は引き続き我が国の特許情報施策の一翼を担い、社会の多様な変化に的確に対応して、社会的責任を果たして行くことを目指します。

II. 事業計画の概要

平成26年度においては、次の事業を行う予定です。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査及び審判効率化等のための調査資料作成業務

商標審査及び審判に資する調査資料の作成業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成
- ② 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成
- ③ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

(2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

産業財産権情報に係る調査資料等の作成業務を、以下のとおり行います。

- ① 優先権証明書等作成に係る装丁作業
- ② 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業
- ③ 世界知的所有権機関（WIPO）技術水準調査

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活用を支援する観点から、中小企業及び個人の方々の特許出願を対象として、特許先行技術調査の支援を行います。

支援の申請者に対し、審査請求を行うか否かの判断材料となる先行技術調査結果を先行技術調査費用の一部を割り引いて提供することで、中小企業等の支援を行います。

また、特許電子図書館（IPDL）での情報検索の方法等に関し、特許情報調査の専門家による相談、指導、情報提供も行います。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許電子図書館（IPDL）システム関連業務

総合的な産業財産権情報を、インターネットを通じて無料で利用できる「特許電子図書館」に関するシステム関連業務を、以下のとおり行います。

- ① システム開発では、法制度改正等に対応します。
- ② システムの運用面では、特許庁保有データ等の蓄積やシステム運行を含む一般的な運用業務を行い、安定稼動に努めます。
- ③ ヘルプデスク業務では、IPDL利用者からの操作方法・検索方法等の問い合わせへの対応や意見・要望についての取り纏めを行い、ユーザー満足度の向上を図ります。また、外国のユーザーからの問い合わせにも対応します。

(2) 産業財産権情報提供サービス事業のシステム関連業務

産業財産権情報の情報発信力の強化とユーザーの利便性向上を目的とする、工業所有権情報・研修館提供の新しい産業財産権情報提供サービスのためのシステムの構築を行い、インターネットを通じたサービスの提供を開始します。

(3) 整理標準化データの作成業務

産業財産権情報が積極的に利用される環境を整えて、民間の産業財産権情報提供事業者による高付加価値のサービスが一般公衆を含めた産業界に提供されるよう、特許庁で生成される審査経過情報等の各種情報を整理・標準化したデータを作成し、また、このデータ作成のために必要なシステムの開発を行います。

今後予定される特許庁のシステムとデータベースの変更について、システム開発の対応を進めます。

(4) 中国公開特許公報の解析及びデータ作成業務

中国公開特許公報の要約の人手翻訳による和文抄録データの作成を行います。

特定のテーマに対しては、作成した和文抄録と機械翻訳された全文明細書を基に内容を把握し、F I・Fターム分類の付与を行います。

(5) 主要国特許明細書等と和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行います。

- ① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
- ② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成
- ③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

(6) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標見本の解析及びデータ作成（国内、マド・プロ案件）
- ② マド・プロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査
- ③ 標章審査資料(サブデータ)の解析及びデータ作成

(7) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データの作成を行います。

- ① 特許・実用新案漢字書誌データ及びI P Cインバーテッドファイルの作成
- ② F I・Fタームインベントリデータの作成

3. 複写サービス等その他事業

(1) 出願書類複写等のサービス業務

出願書類複写、引用文献取寄せ、優先権証明の発行及び特許公報複写関連の業務を行います。

電子包袋については、電子メール及びC D-R O Mでの提供を行います。

紙書類に対する納品に関しては、電子データでの提供も行います。

(2) 整理標準化データの提供業務

当財団で整理・標準化して納品した各種情報データ等を、特許庁保有データの販売機関として、マージナルコストでユーザーに提供します。

(3) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高いF I 記号表追補版等の出版物の提供を行います。

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実するとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行います。

(5) 世界特許情報検索サービス（Japio-GPG）の拡充

本サービスは、世界の特許情報を収録したDOCDBと米国特許和文抄録、欧州公開特許和文抄録、PAJを使用し、日本・米国・欧州・中国・韓国・PCT等の特許文献の抄録やクレームを日本語と英語で検索可能とするもので、平成24年7月から提供を開始しました。

関係企業等との協力を図りつつ、主要国特許（日・米・欧・中・PCT）の全文明細書を日本語に機械翻訳して、英語、中国語及び日本語で横断的に検索できるサービスを実現するとともに、ユーザーニーズを踏まえて、サービスの拡充への取り組みを進めます。

(6) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開します。

① 知財対訳コーパス

知財対訳コーパスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照し、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。コーパスの利便性を向上させる検索機能改善やデータベース拡充を引き続き進めます。

本コーパスを米国特許や中国特許の和文抄録作成等の翻訳事業にも有効活用するよう取り組みを進めます。

② 中国特許文献等の翻訳事業

中国等の特許文献の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開します。

また、日本語翻訳の共同利用についても普及に努めます。

(7) 特許情報普及活動功労者表彰

平成23年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受け、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

受賞者については、「特許・情報フェア&コンファレンス」での表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載します。

4. 研究・開発事業

これまで進めてきた翻訳、検索及び日本語処理に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供に係る研究・開発業務を行います。

(1) 翻訳に関する研究開発

翻訳技術について、特許文献翻訳の精度・効率向上に資する、日英・日中の専門用語辞書構築と機械翻訳支援システムの実用化へ向けた研究・開発を進めます。

また、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）に設置している「AAMT/Japio特許翻訳研究会」において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進します。

これらにより、日本語と英語間の機械翻訳精度をさらに向上させるとともに、英語以外の言語から日本語への機械翻訳の実用化を目指してまいります。

特に、中国語については、機械翻訳の翻訳精度と翻訳速度の一層の向上のために、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）との共同研究や、翻訳エンジンメーカー等との幅広い協力を進めます。

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開、日中英の出願人・発明者対訳テーブル等の言語資源による検索支援ツールの機能拡充等、特許検索についての研究開発や商標検索についての研究を進めます。

(3) 日本語処理に関する研究開発

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、人とコンピュータの両方に明晰化する「産業日本語」開発プロジェクトを継続し、特許ライティングに関する調査研究を推進します。また、「産業日本語シンポジウム」を開催します。

(4) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査研究を進めます。

5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生やその他来訪者を受け入れるとともに、ヨーロッパやアジアでのフォーラム（例えば、欧州特許庁（EPO）による「East meets West 2014」、中国国家知識産権局（SIPPO）による「Patent Information Annual Conference of China」、韓国特許情報院（KIPPI）による「PATINEX」）に専門家を派遣し、人材交流を行います。

また、SIPPOの下部機関である中国特許情報センター（CPIC: China Patent Information Center）との間で、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等について協力を進めます。

6. その他事業

(1) 展示会の開催等

① 特許・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2014特許・情報フェア&コンファレンス」を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社、株式会社日本工業新聞新社と共に主催します。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行います。

② 特許・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2014特許・情報フェア&コンファレンス」では、三極特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁）とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演等を行うコンファレンスを開催します。

(2) 「YEAR BOOK 2014」の作成と頒布

特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿と、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2014」を作成して頒布するとともに、当財団ホームページ上で公開します。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、ITスキル標準によるレベル認定、OJTを含めた実務に即した研修を推進し、自己改革を進めるための支援を行います。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図ります。

(4) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めます。

また、総合的な競争力を強化するため、分割発注等の熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図る業務改善を進めます。

(5) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めます。

(6) 公益目的支出計画事業の実施

一般財団法人への移行の際に作成した公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施します。

- ① 中小企業等特許先行技術調査支援事業
- ② 2014特許・情報フェア&コンファレンスの主催及び「YEAR BOOK 2014」の発行
- ③ 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定（産業日本語）とその普及
- ④ AAMT/J a p i o特許翻訳研究会

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	26年度 予算額	25年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(14,014)	(13,566)	(448)
基本財産受取利息	14,014	13,566	448
② 特定資産運用益	(9,161)	(9,047)	(114)
特定資産受取利息	9,161	9,047	114
③ 会費収入	(9,500)	(9,500)	(0)
賛助会費受取会費	9,500	9,500	0
④ 事業収益	(7,406,752)	(4,861,468)	(2,545,284)
特許情報調査等事業収益	671,499	673,633	-2,134
特許情報加工・普及等事業収益	6,636,302	4,100,070	2,536,232
複写サービス等その他事業収益	98,951	87,765	11,186
⑤ 受取寄付金	(500)	(500)	(0)
受取寄付金振替額	500	500	0
⑥ 雑収益	(19,061)	(15,894)	(3,167)
受取利息	18,089	14,922	3,167
雑収益	972	972	0
経常収益計	(7,458,988)	(4,909,975)	(2,549,013)
(2) 経常費用			
① 事業費	(6,943,373)	(4,583,196)	(2,360,177)
特許情報調査等事業実施費	187,023	189,146	-2,123
特許情報加工・普及等事業実施費	5,460,378	3,103,172	2,357,206
複写サービス等その他事業実施費	146,230	104,791	41,439
事業人件費	966,024	982,153	-16,129
事業管理費	183,718	203,934	-20,216
② 管理費	(367,518)	(383,751)	(-16,233)
人件費	200,408	223,934	-23,526
その他管理費	167,110	159,817	7,293
経常費用計	(7,310,891)	(4,966,947)	(2,343,944)
当期経常増減額	(148,097)	(-56,972)	(205,069)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	(148,097)	(-56,972)	(205,069)
一般正味財産期首残高	(5,068,101)	(5,125,073)	(-56,972)
一般正味財産期末残高	(5,216,198)	(5,068,101)	(148,097)
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	500	500	0
当期指定正味財産増減額	(-500)	(-500)	(0)
指定正味財産期首残高	(4,000)	(4,500)	(-500)
指定正味財産期末残高	(3,500)	(4,000)	(-500)
III 正味財産期末残高	(5,219,698)	(5,072,101)	(147,597)

平成26年度 収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア ・YEARBOOK	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							(14,014)	(14,014)
基本財産受取利息							14,014	14,014
② 特定資産運用益							(9,161)	(9,161)
特定資産受取利息							9,161	9,161
③ 会費収入							(9,500)	(9,500)
賛助会費受取会費							9,500	9,500
④ 事業収益	(3,600)				(3,600)	(7,403,152)		(7,406,752)
特許情報調査等事業収益	3,600				3,600	667,899		671,499
特許情報加工・普及等事業収益						6,636,302		6,636,302
複写サービス等その他事業収益						98,951		98,951
⑤ 受取寄付金						(500)		(500)
受取寄付金振替額						500		500
⑥ 雑収益							(19,061)	(19,061)
雑取利息							18,089	18,089
雑取							972	972
経常収益計	(3,600)	(0)	(0)	(0)	(3,600)	(7,403,652)	(51,736)	(7,458,988)
(2) 経常費用								
① 事業費	(23,886)	(18,557)	(11,227)	(11,977)	(65,647)	(6,870,189)	(7,537)	(6,943,373)
特許情報調査等事業実施費	11,337				11,337	175,686		(187,023)
特許情報加工・普及等事業実施費						5,460,378		(5,460,378)
複写サービス等その他事業実施費		14,301	10,048	10,000	34,349	111,881		(146,230)
事業人件費	10,487	3,715	1,083	1,817	17,102	948,922		(966,024)
事業管理費	2,062	541	96	160	2,859	173,322	7,537	(183,718)
② 管理費							(367,518)	(367,518)
人件費							200,408	(200,408)
その他管理費							167,110	(167,110)
経常費用計	(23,886)	(18,557)	(11,227)	(11,977)	(65,647)	(6,870,189)	(375,055)	(7,310,891)
当期経常増減額	(-20,286)	(-18,557)	(-11,227)	(-11,977)	(-62,047)	(533,463)	(-323,319)	(148,097)
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0	0	0
経常外収益計						(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用						0	0	0
経常外費用計						(0)	(0)	(0)
他会計振替額	(20,286)	(18,557)	(11,227)	(11,977)	(62,047)	(-385,366)	(323,319)	(0)
当期一般正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(148,097)	(0)	(148,097)
一般正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,466,143)	(1,601,958)	(5,068,101)
一般正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,614,240)	(1,601,958)	(5,216,198)
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500)	(0)	(500)
当期指定正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-500)	(0)	(-500)
指定正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,000)	(0)	(4,000)
指定正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)	(3,500)
III 正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,617,740)	(1,601,958)	(5,219,698)